

予算決算常任委員会全体会 反対討論（要旨）

2016年9月27日 杉浦とも子

議案第148号 平成28年度大津市一般会計補正予算（第3号）

本補正予算には、市立幼稚園の3年保育実施の準備経費や病児保育の拡充、瀬田東・青山両児童クラブの増築、小中学校の施設の大規模改修や施設整備費の増額、B型肝炎ワクチンの定期接種化の経費など、市民の願いが前進する費用が盛り込まれています。

その一方で、老朽化している東部学校給食調理場の移転新築と併せて、中学校給食実施のための大型給食調理場建設用地取得経費が計上されています。型調理場での一括調理では、市民が求めてきた「おいしくて安全」「地産地消」「防災機能」の実現が危ぶまれます。

またマイナンバー制度のシステム統合に向けた経費やセキュリティ対策としての多額の経費、国によるTPP締結を見越したHACCP導入推進事業費が計上されています。秋葉台地先の開発事業や栗原地先の残土処分場の崩落防止工事費の計上は、市民の安全確保が最優先ではありますが、市が許可した事業での事業者の無責任な対応について、多額の税金を投じて代執行という形で後始末することには課題があり、市の適切な監視と指導のあり方を見直す必要があると考えます。以上の理由から本補正予算には反対します。

議案第149号 平成28年度大津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

今回の補正は、2018年度から国保会計が都道府県単位化されることに伴う広域化推進事業費として、県とのデータ連携のためのシステム改修費が計上されたものです。

国保の都道府県単位化で全国的な課題となっている高すぎる保険料などの財政問題が解決されるとは思えず、むしろ保険料の滞納が増え、貧困がさらに広がることが危惧され、地方自治を否定するような制度には反対です。よって広域化を推進する経費を計上する補正予算には反対するものです。

議案第152～154号 平成28年度大津市水道事業・下水道・ガス事業会計補正予算

議案第152号 平成28年度大津市水道事業会計補正予算（第1号）についてですが、議案第153号 平成28年度大津市下水道事業会計補正予算（第2号）、議案第154号 平成28年度大津市ガス事業会計補正予算（第1号）は、関係しますので一括で討論します。

本補正予算は、2017年度から水道、下水道、ガスの工事に関わる受付、審査、帳票発行、窓口相談の各業務を委託することに係る経費を計上するものです。今後はこれら業務を包括的業務委託としていくとのことで、結局は市外の比較的大きな事業者の仕事に任せることとなり、市民との距離を広げることにつながることから、こうした民間委託化には反対するもので、本補正予算には反対です。

議案第175号 大津市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

本条例改正にはコンビニエンスストアでの証明書交付に係る手数料の規定が含まれていますが、国民の各情報の安全確保などの面でマイナンバー制度には様々な問題が相次ぎ、そ

の改良も含めて多額の費用が投じられているにもかかわらず解決にはいたっておらず、国民に不安を与え続けています。今般の民間端末機を使用しての証明書の交付についても、安全性の担保という点で万全の対応ができているとは思われず、本条例改正には反対するものです。